



安全データシート

この安全データシートは以下の要件に準拠している：
JIS Z 7253:2019

改訂日 2021-02-06
改定番号 10

1: 化学品及び会社情報

製品名 Labeling Safe Buffer
製品コード SD1814
CAS番号 7732-18-5
登録番号 情報なし

安全データシートの供給者の詳細

供給者

日本:

タカラバイオ株式会社

〒525-0058

滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

電話: +81.77.565.6972

Web: www.takara-bio.com

中国:

Takara Biomedical Technology (Beijing) Co., Ltd.

Life Science Park, 22 KeXueYuan Road, Changping District,

Beijing 102206, China

電話: +86 10 8072 0980

Web: www.takarabiomed.com.cn

緊急連絡電話番号

In case of emergency, call PERS (Professional Emergency Resource Services)
1-800-633-8253 (US) or 801-629-0667 (international).

化学品の推奨用途及び使用上の制限

意図される使用

研究用途に限る。診断には使用しないこと

使用制限 情報なし

2: 危険有害性の要約

GHS 分類

急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入) - ガス	区分に該当しない
急性毒性(吸入) - 蒸気	分類できない
急性毒性(吸入) - 粉塵/ミスト	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	区分 1B
生殖毒性	分類できない
授乳に対する又は授乳を介した影響	授乳に対する又は授乳を介した影響はない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない
水生環境有害性 短期(急性)	区分 3
水生環境有害性 長期(慢性)	区分 3

オゾン層への有害性	分類できない
-----------	--------

GHSラベル要素

注意喚起語

危険

危険有害性情報

発がんのおそれ
長期継続的影響によって水生生物に有害

予防

- ・使用前に取扱説明書を入手すること
- ・全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと
- ・保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を使用すること
- ・環境への放出を避けること

対応

- ・ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること

保管

- ・施錠して保管すること

廃棄

- ・内容物／容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること

他の危険有害性

情報なし。

3: 組成及び成分情報**化学物質・混合物の区別**

混合物

CAS番号

7732-18-5

化学名	CAS番号	重量%	化審法インベントリ	化審法番号	安衛法インベントリ	安衛法番号
塩化コバルト (2+)六水和物	7791-13-1	0.1 - 1	情報なし		情報なし	(1)-207

当製品は、呼吸器感作性区分1又は1Bに分類される成分を0.1%以上1.0%未満含有している。当製品は、皮膚感作性区分1又は1Bに分類される成分を0.1%以上1.0%未満含有している。当製品は、生殖毒性区分1、1A、1B、又は授乳に対する又は授乳を介した影響のための追加区分に分類される成分を0.1%以上0.3%未満含有している。

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

該当しない

労働安全衛生法**通知対象物質**

安衛法通知対象物質：労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生規則第34条の2の4関係)

化学名	CAS番号	区分	政令番号	含有率 %
塩化コバルト (2+)六水和物	7791-13-1	通知対象物質	172	<10

表示物質

安衛法表示対象物質：労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生規則第33条関係)

化学名	CAS番号	区分	政令番号	含有率 %
塩化コバルト (2+)六水和物	7791-13-1	表示物質	172	<10

毒物及び劇物取締法
該当しない

4: 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移すこと。
皮膚に付着した場合	皮膚を石けん(鹼)と水で洗うこと。
眼に入った場合	上下のまぶた(瞼)を持ち上げながら最低15分間多量の水でよく洗うこと。医師に相談すること。
飲み込んだ場合	水で口をすすぎ、その後多量の水を飲むこと。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて治療すること。

5: 火災時の措置

適切な消火剤	現地の状況及び周囲環境に適した消火方法を用いること。
使ってはならない消火剤	高圧水で漏出物を散乱させないこと。
特有の危険有害性	情報なし。
特有の消火方法 大規模火災	水噴霧でドラムを冷却すること。 警告：消火の効果が得られない場合には水噴霧を使用すること。
消防士用の特別な防具と予防措置	消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。個人用保護具を使用すること。

6: 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	十分換気されているか確認すること。
緊急対応を行う者のための保護具	8項で推奨されている個人用保護具を着用すること。
環境に対する注意事項	環境影響情報の詳細情報については12項を参照のこと。
封じ込め方法	安全に対処できるならば、それ以上の漏えい(洩)又は漏出を防ぐこと。
浄化方法	回収して適切に表示された容器に移すこと。
二次災害の防止策	汚染された物体及び区域を環境規則に従って十分に浄化すること。

7: 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱注意事項
保管
 安全な保管条件

産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。

容器を密閉して乾燥した涼しく換気のよい場所に保管すること。

8: ばく露防止及び保護措置

設備対策

シャワー
 洗眼場
 換気システム。

許容濃度

化学名	日本産業衛生学会	労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度	ACGIH TLV
塩化コバルト (2+)六水和物 7791-13-1	TWA: 0.05 mg/m ³ 1S+ ISHL/ACL: 0.02 mg/m ³ 1A+ C2B	0.02mg/m ³	TWA: 0.02 mg/m ³

生物学的職業性ばく露限界値

化学名	日本産業衛生学会	ACGIH
塩化コバルト (2+)六水和物 7791-13-1	3 µg/L - blood (Cobalt) - within 2 h prior to end of shift at end of work week 35 µg/L - urine (Cobalt) - within 2 h prior to end of shift at end of work week	15

環境ばく露防止

情報なし。

個人用保護具

呼吸用保護具

通常の使用条件下では保護具は必要ない。ばく露限度を超えるか刺激が生じる場合には、換気および排気が必要になる。

眼、顔の保護具

特別な保護具は必要とされない。

皮膚及び身体の保護具

特別な保護具は必要とされない。

9: 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

外観

水溶液

物理状態
色

液体
情報なし

臭い

無臭

臭いのしきい値

情報なし

特性

値

備考・方法

融点・凝固点

情報なし

沸点/沸点範囲

情報なし

燃焼性(固体、気体)

情報なし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

燃焼上限:

可燃性下限:

引火点

ASTM(米国試験材料協会) D 56

蒸発速度

情報なし

自然発火温度

392.8 °C / 739 °F

分解温度

情報なし

pH

情報なし

粘度

動粘性率

情報なし

動的粘度

情報なし

水への溶解度

情報なし

他の溶剤への溶解度

情報なし

n-オクタノール/水分配係数(log値)	情報なし
蒸気圧	情報なし
相対ガス密度	情報なし
相対密度	情報なし
粒子特性	
粒径	該当しない
粒径分布	該当しない

その他の情報

爆発性	情報なし
酸化特性	情報なし

10: 安定性及び反応性

反応性	情報なし。
化学的安定性	通常の条件下で安定。
危険有害性反応危険性	通常のプロセスではない。
混触危険物質	提供された情報に基づき知見なし。
危険有害性分解生成物	提供された情報に基づき知見なし。
爆発データ	
静電放電に対する感度	なし。
機械的衝撃に対する感度	なし。

11: 有害性情報**急性毒性****毒性の数値尺度 - 製品情報**

以下の値はGHS文書の第3.1章に基づいて算出されている

ATEmix(経口)	99,920.70 mg/kg
ATEmix(経皮)	79,381.40 mg/kg
ATEmix(吸入-粉じん/ミスト)	21.8295 mg/l

混合物の 5.21282 %は急性経口毒性が未知の成分から成る
 混合物の 5.21282 %は急性経皮毒性が未知の成分から成る
 混合物の 17.82282 %は急性吸入毒性(ガス)が未知の成分から成る
 混合物の 17.82282 %は急性吸入毒性(蒸気)が未知の成分から成る
 混合物の 5.21282 %は急性吸入毒性(粉じん/ミスト)が未知の成分から成る

化学名	経口LD50	経皮LD50	吸入 LC50
塩化コバルト (2+)六水和物	= 766 mg/kg (Rat)	-	-

略語及び頭文字

Rat: ラット

症状	情報なし。
----	-------

製品情報

経口	この化学物質または混合物の特定試験データはない。
吸入	この化学物質または混合物の特定試験データはない。
皮膚接触	この化学物質または混合物の特定試験データはない。
眼接触	この化学物質または混合物の特定試験データはない。
皮膚腐食性 / 刺激性	利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。分類できない。

眼に対する重篤な損傷性 / 眼刺激性 利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。分類できない。

呼吸器感作性又は皮膚感作性 分類できない。

生殖細胞変異原性 利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。分類できない。

発がん性

下表は各機関が何らかの成分を発がん性として記載しているかを示す。

化学名	日本	IARC
塩化コバルト (2+)六水和物 7791-13-1	2	Group 2B

凡例

IARC(国際癌研究機関)

グループ2B - ヒトに対する発がん性が疑われる

生殖毒性 利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。分類できない。

標的臓器影響

特定標的臓器毒性 - 単回ばく露

腎臓。呼吸器。眼。皮膚。

利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。分類できない。

特定標的臓器毒性 - 反復ばく露

利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。分類できない。

誤えん有害性

利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。分類できない。

12: 環境影響情報

生態毒性 分類できない。利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。

未知の危険有害性物質の濃度

混合物の 0.62282 %は水生環境に対する危険有害性が未知の成分で構成されている。

残留性・分解性

情報なし。

生体蓄積性

この製品のデータはない。

オゾン層に対して危険有害性である
他の有害影響

分類できない。利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。
情報なし。

13: 廃棄上の注意

残余廃棄物

現地の規則に従って廃棄すること。環境法律に従って廃棄物を廃棄すること。

汚染容器及び包装

空容器を再利用しないこと。

14: 輸送上の注意

IMDG**備考**

国連番号又はID番号

品名(国連輸送名)

説明

国連分類(輸送における危険有害性

クラス)

容器等級

海洋汚染物質

EmS番号

特別条項

No components found suitable for Technical Name.

UN3082

環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし

UN3082, 環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし, 9, III, 海洋汚染物質

9

III

P

F-A, S-F

274, 335, 969

ADR**備考**

国連番号又はID番号

品名(国連輸送名)

説明

国連分類(輸送における危険有害性

クラス)

容器等級

海洋汚染物質

ERGコード

特別条項

No components found suitable for Technical Name.

UN3082

環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし

UN3082, 環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし, 9, III, (-)

9

III

該当する

9L

274, 335, 601, 375

IATA**備考**

国連番号又はID番号

品名(国連輸送名)

説明

国連分類(輸送における危険有害性

クラス)

容器等級

特別条項

ERGコード

No components found suitable for Technical Name.

UN3082

環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし

UN3082, 環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし, 9, III

9

III

A97, A158, A197

9L

日本

国連番号又はID番号

品名(国連輸送名)

説明

国連分類(輸送における危険有害性

クラス)

容器等級

環境危険有害性

特別条項

UN3082

環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし

UN3082, 環境危害要因物質、液体、その他特に指定なし, 9, III

9

III

該当する

274, 335

15: 適用法令

国内規制

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

該当しない

労働安全衛生法

表示物質

安衛法表示対象物質: 労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生法規則第33条関係)

通知対象物質

安衛法通知対象物質：労働安全衛生法施行令別表第9(労働安全衛生法第57条の2および労働安全衛生規則第34条の2の4関係)
労働安全衛生法 作業環境評価基準 - 管理濃度
 作業環境測定を行うべき作業場(労働安全衛生法施行令第21条及び作業環境評価基準 - 実行上の管理レベル)。詳細な仕様については、SDSの項目8を参照。

毒物及び劇物取締法

該当しない

消防法:

該当しない

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)

該当しない

船舶安全法

詳細については項目14を参照

航空法

詳細については項目14を参照

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律

該当しない

港則法

詳細については項目14を参照

労働基準法

化学物質により引き起こされる業務上の疾病 - 労働基準法第75条、労働基準法施行規則第35条及び化学物質の成分及び化合物と労働者の健康障害を指定する通告別表第1の2、項目4の1

大気汚染防止法

大気汚染防止法第2条、第4段落で定める揮発性有機化合物

大気汚染防止法第2条、第1段落、第3項及び大気汚染防止法施行令第1条で定める有害物質(HAP)

国際規制

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 該当しない

ロッテルダム条約 該当しない

国際インベントリー

IECSC - 。

凡例:

TSCA - 米国有害物質規制法セクション8(b)、インベントリー

DSL/NDSL - カナダ国内物質リスト/非国内物質リスト

EINECS/ELINCS - 欧州既存商業化学物質インベントリー/欧州新規届出商業用化学物質リスト

ENCS - 化審法既存物質

IECSC - 中国現有化学物質名録

KECL - 韓国既存化学物質目録

PICCS - フィリピン化学品・化学物質インベントリー

AICS - オーストラリア化学物質インベントリー

16: その他の情報

改訂日 2021-02-06

改訂記録 情報なし。

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例

凡例 セクション8: ばく露防止及び保護措置

TWA	加重平均	天井値	最大限界値
*	皮膚兆候	+	感作性物質
**	危険有害性表示		

本SDSの編集に使用した主要参考文献およびデータ源

環境有害物質・特定疾病対策庁 (ATSDR)

米国環境保護庁ChemViewデータベース
欧州化学品局
欧州食品安全機関(EFSA)
EPA (環境保護庁)
急性ばく露ガイドラインレベル(AEGL)
米国環境保護庁、連邦殺虫剤、殺菌剤、殺鼠剤法
米国環境保護庁高生産量化学物質
フードリサーチジャーナル (Food Research Journal)
危険有害性物質データベース
国際統一化学情報データベース(IUCLID)
日本政府によるGHS分類
オーストラリア国家工業化学品届出審査機構(NICNAS)
NIOSH(米国労働安全衛生研究所)
米国医学図書館ChemID Plus(NLM CIP)
National Library of Medicine's PubMed database (NLM PUBMED)
米国国家毒性プログラム(NTP)
ニュージーランド 化学物質分類・情報データベース(CCID)

経済協力開発機構、環境・健康・安全に関する文書
経済協力開発機構、高生産量化学物質点検プログラム
経済協力開発機構、スクリーニング情報データセット
世界保健機構

免責事項

このSDSは、JIS Z 7253:2019 に準拠している。この安全データシートに記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものです。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、または何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。

購入者への注意事項:

弊社製品は研究目的のみに使用すべきものです。薬剤、生体外診断目的、治療、または人体への使用を含む、しかしこれらに限定されない、他のいかなる目的にも使用することはできません。弊社から事前に書面による承認を得ることなく弊社製品を第三者へ譲渡、再販、再販目的で改変すること、または商品製造もしくは第三者へのサービス提供に使用することはできません。製品ウェブページに記載されているライセンス要件の遵守は、この製品の使用に対しても適用されます。これらの記載事項により課されている全ての制約事項を検討、理解して遵守することは、使用者各位の責務です。他の全ての商標は、それぞれの所有者に帰属します。特定の商標は、全ての法的管轄区に登録されていない場合があります。

安全データシートのおわり